有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(266013)

目　　次

【表紙】 ・・・

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】 ・・・・・・・・・・・・ 20
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・

【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
(2) 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
(3) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月29日
【事業年度】	第86期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社（旧会社名　帝国臓器製薬株式会社）
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd. (旧英訳名　Teikoku Hormone Mfg.Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	（千円）	22,448,123	21,157,287	20,188,209	20,635,578	23,927,669
経常利益	（千円）	2,236,588	1,289,681	530,749	896,544	799,133
当期純利益	（千円）	712,882	121,816	271,086	380,038	471,613
純資産額	（千円）	32,356,813	31,671,829	33,008,342	33,183,627	32,129,747
総資産額	（千円）	45,178,841	44,167,293	44,938,288	45,555,440	52,090,343
１株当たり純資産額	（円）	1,350.84	1,352.00	1,409.55	1,418.22	1,127.68
１株当たり当期純利益	（円）	29.75	5.07	11.57	16.23	18.65
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	71.61	71.70	73.45	72.84	61.68
自己資本利益率	（%）	2.18	0.38	0.83	1.14	1.44
株価収益率	（倍）	21.67	132.11	91.58	67.14	62.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	283,376	1,088,342	595,186	1,241,631	△458,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,727,194	△1,598,681	△1,132,593	△2,907,634	2,233,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△144,281	△507,432	△393,819	△447,143	△4,574,542
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	14,112,319	13,094,556	12,163,127	10,049,979	7,812,465
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	（人）	968[150]	928[133]	901[99]	871[93]	1,106[113]

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	（千円）	21,778,024	20,662,839	19,906,247	20,357,044	23,672,355
経常利益	（千円）	2,201,212	1,299,756	488,764	847,463	708,366
当期純利益	（千円）	688,918	140,529	236,457	338,490	416,638
資本金	（千円）	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900
発行済株式総数	（株）	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000	30,563,199
純資産額	（千円）	32,383,247	31,717,479	33,019,966	33,153,704	33,360,676
総資産額	（千円）	45,153,191	44,182,893	44,854,353	45,393,080	51,620,331
１株当たり純資産額	（円）	1,351.95	1,353.98	1,410.04	1,416.95	1,158.68
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	（円）	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)	22.00 (6.00)	12.00 (6.00)
１株当たり当期純利益	（円）	28.75	5.87	10.09	14.45	16.38
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	71.7	71.8	73.6	73.0	64.6
自己資本利益率	（%）	2.10	0.43	0.73	1.02	1.25
株価収益率	（倍）	22.42	113.95	104.99	75.38	71.27
配当性向	（%）	27.8	136.0	118.8	152.1	73.2
従業員数	（人）	914	891	866	838	1,075

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第84期事業年度の１株当たり配当額12.00円は、特別配当4.00円を含んでおります。
４．第85期事業年度の１株当たり配当額22.00円は、合併記念配当10.00円、特別配当4.00円を含んでおります。

２【沿革】

大正９年６月	横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設
昭和４年６月	株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する
昭和11年１月	神奈川県橘樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（現川崎事業所）
昭和20年10月	本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称
昭和21年10月	本社を東京都港区芝南佐久間町に移転
昭和24年６月	大阪出張所を開設（現支店）
昭和30年９月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年５月	福岡出張所を開設（現支店）
昭和32年７月	名古屋出張所を開設（現支店）
昭和33年６月	札幌出張所を開設（現支店）
昭和37年８月	東京営業所を開設（現支店）
昭和37年11月	本社を東京都港区赤坂二丁目５番１号に移転
昭和42年６月	仙台・広島に出張所を開設（現支店）
昭和44年６月	川崎工場（現川崎事業所）敷地内に新研究所竣工
昭和45年６月	横浜出張所を開設（現支店）
昭和55年４月	いわき工場を新設
昭和55年８月	株式会社ヤマニを設立（現・連結子会社）
昭和62年４月	京都営業所を開設（現支店）
平成３年５月	株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社帝国臓器製薬メディカル）を設立（現・連結子会社）
平成５年９月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成９年４月	国際駐在員事務所を開設（フランクフルト）
平成10年12月	株式会社テイゾー・インフォメーション・サービスセンターを設立（現・非連結子会社）
平成13年９月	本社を東京都港区芝浦二丁目５番１号に移転
平成17年２月	グレラン製薬株式会社との合併契約を承認
平成17年10月	グレラン製薬株式会社と合併、商号をあすか製薬株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社５社、関連会社２社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業　……当社が製造・仕入し、武田薬品工業㈱を通じて販売しております。

その他の事業

医療機器　……当社が仕入・販売しております。

臨床検査業務　……㈱帝国臓器製薬メディカルは当社より設備を賃借し、臨床検査業務を行っております。また、当社より仕入れた食品・商品の販売、当社からの試験業務等の受託を行っております。

食品・商品の販売業務

原材料の販売業務　……㈱ヤマニは当社へ原材料等の一部を供給し、また当社は清掃・警備業務等を委託しております。

清掃・警備業務

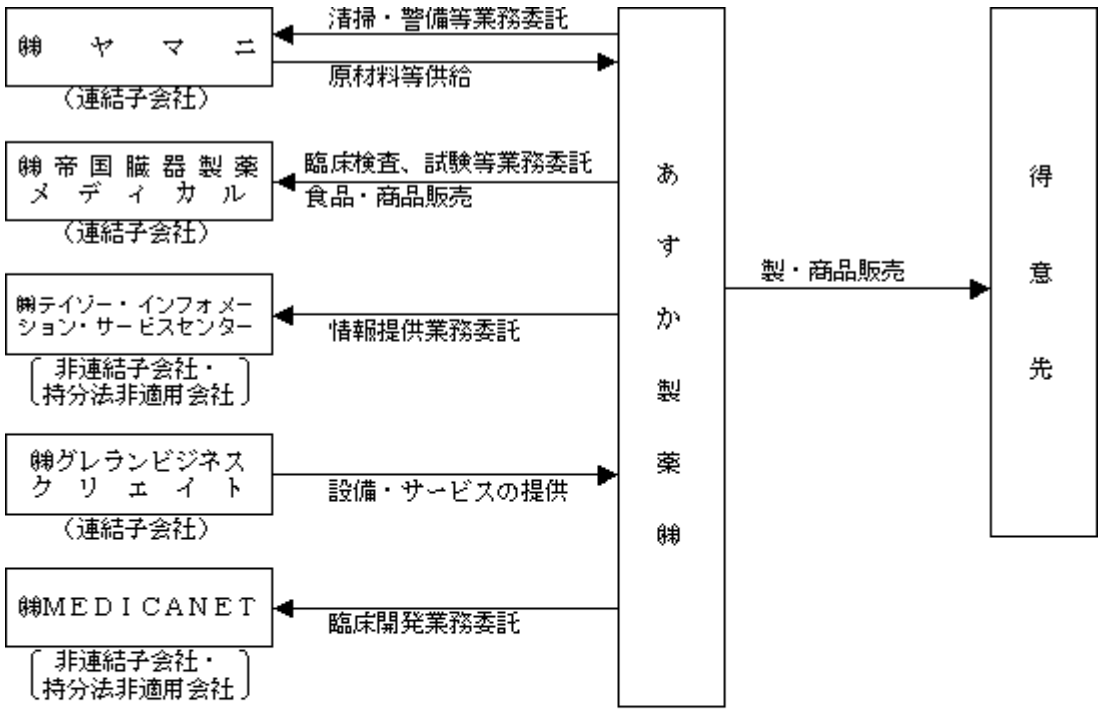
設備・サービスの提供業務　……㈱グレランビジネスクリエイトは当社に設備・サービスの提供業務を行っております。

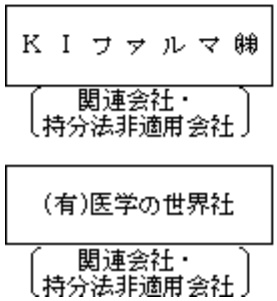
（注）　㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンターは当社の医薬品に関する医療機関及び消費者への情報提供に関する業務を、行っております。

㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴは臨床開発業務を行っております。

ＫＩファルマ㈱は開発業務を、㈲医学の世界社は医学雑誌の出版業務行っておりますが、これら２社との取引はありません。

事業の系統図は次のとおりです。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ヤマニ	東京都港区	10,000	清掃・警備・原材料の販売	100	当社は清掃・警備業務を委託している。また、原材料の一部供給を受けている。 役員の兼務　１名
㈱帝国臓器製薬メディカル　(注)	川崎市高津区	200,000	食品および商品の販売・臨床検査・医療機器の消毒滅菌	100	当社は食品・商品を販売し、試験業務を一部委託している。なお、当社所有の建物等設備を貸与している。 役員の兼務　１名
㈱グレランビジネスクリエイト　(注)	東京都港区	231,000	設備・サービスの提供	100	当社は設備・サービスの提供を受けている。 役員の兼務　２名

(注)　特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年３月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
生産部門	209[　　5]
研究開発部門	229[　　7]
営業部門	536[　　13]
管理・情報部門	107[　　15]
滅菌・測定他部門	25[　　73]
合計	1,106[　　113]

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平成17年10月１日のグレラン製薬㈱との合併に伴い、同社の従業員260名を引き継いでおります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,075	42才２ヵ月	18年８ヵ月	7,319,276

(注) １．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．平成17年10月１日のグレラン製薬㈱との合併に伴い、同社の従業員260名を引き継いでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には上部組織としてＪＥＣ連合に加盟している帝国臓器製薬労働組合と、ＵＩゼンセン同盟に加盟しているグレラン製薬労働組合があります。

平成18年３月31日現在の組合員数は、帝国臓器製薬労働組合566人、グレラン製薬労働組合128人であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されつつも、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加基調を示すとともに、雇用ならびに所得の環境改善により個人消費も底堅く推移しました。

医薬品業界におきましては、医療費・薬剤費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、平成17年10月１日付で、帝国臓器製薬株式会社とグレラン製薬株式会社が合併し「あすか製薬株式会社」として発足しました。合併後は完全統合化に向けての準備を進めてまいりました。当社グループ（当社および連結子会社・以下同じ）は、経営全般にわたる選択・集中化、医薬営業体制の強化、適正な医薬情報活動に取り組み、競争激化や本年４月の薬価改定を控えての買い控えの影響、武田薬品工業株式会社への販売の一本化に伴う大日本住友製薬株式会社との販売契約解消による一時的な減少がありましたが、合併効果もあり、当連結会計年度の売上高は239億２千７百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の削減に努めましたが、売上品の品目構成の変化から原価率が上昇したことにより、経常利益は７億９千９百万円（前年同期比10.9%減）、当期純利益は特別損益の収支尻が２億９千２百万円の黒字となったことから４億７千１百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、今年度発売の尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」および前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品およびコ・プロモーション製品を中心に販売努力をし、売上高は218億４千３百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」、牛用発情周期同調剤「プリッド テイゾー」、牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は９億６千１百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、滅菌、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続く中で鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は11億２千２百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また改正薬事法への万全な対応をいたしました。

当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が10億９千１百万円（前年同期比27.3%増）となったほか、投資有価証券の売却等の増加要因もありましたが、借入金の返済、自己株式の取得等により、27億９千９百万円減少いたしております。なお、グレラン製薬㈱との合併により５億６千１百万円を受け入れた結果、当連結会計年度末は78億１千２百万円（前年同期比22.3%減）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は４億５千８百万円のマイナス（前連結会計年度は12億４千１百万円のプラス）となりました。これは当連結会計年度特有の状況であり、被合併会社であるグレラン製薬㈱の主要な販売先との取引条件が、合併を機に変更されたことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、22億３千３百万円（前連結会計年度は29億７百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券及び有価証券を売却したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、45億７千４百万円（前連結会計年度は４億４千７百万円の使用）となりました。これは主に長期及び短期の借入金の返済、合併に反対した株主からの株式買取請求に基づく自己株式の買取によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	20,674,997	122.3
一般用医薬品（千円）	173,005	490.2
動物用医薬品（千円）	947,967	109.5
その他（千円）	38,723	88.2
計（千円）	21,834,694	122.4

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	1,758,914	547.7
動物用医薬品（千円）	147,269	149.8
医療機器（千円）	39,896	61.6
その他（千円）	482,061	81.8
計（千円）	2,428,142	226.2

（注）　金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	21,686,140	116.7
一般用医薬品（千円）	157,293	435.4
動物用医薬品（千円）	961,550	109.0
医療機器（千円）	77,891	94.6
その他（千円）	1,044,794	99.9
計（千円）	23,927,669	116.0

（注）　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	14,670,070	71.1	18,202,316	76.1
住友製薬㈱	3,485,927	16.9	－	－
大日本住友製薬㈱	－	－	2,499,112	10.4

（注）１．住友製薬㈱は、平成17年10月１日に大日本製薬㈱との合併に伴い解散いたしました。
２．大日本製薬㈱は、平成17年10月１日に住友製薬㈱を吸収合併し、社名を大日本住友製薬㈱に変更いたしております。
３．大日本住友製薬㈱と締結していた販売契約については、「第２　事業の状況　５．経営上の重要な契約等（3）販売契約」に記載の通り、当連結会計年度に契約を終了いたしました。

3【対処すべき課題】

今後の医薬品業界は、医療の標準化・包括化、医療費・薬剤費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は昨年10月１日付で合併し、そのシナジー効果を最大限に引き出すように、人の融合に努め、人事・組織面の刷新、新人事制度の導入などの準備を進めてきましたが、本年４月以降から実施のはこびとなり、これによりシナジー効果の早期実現を目指します。また、医薬品に資源を集中し、周辺事業の見直しも進めてまいります。

研究開発面では、合併によりパイプラインが増加し、平成18年度に１品目、平成19年度には新たに３品目が臨床試験に入る計画となっておりますが、その確実な推進を目指します。また、導出入活動にも注力してまいります。販売面では、医薬品分野では、質の高い医薬情報活動と新上市品、合併のシナジー効果により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、当社の得意とする繁殖用薬を中心に売上高の増加を目指します。費用面では、パイプラインの増加により研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項に関しては、当連結会計年度末現在において、経営の判断及び予想に基づき判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験及び臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は１万２千分の１と言われております。臨床試験に入った開発品も、その60%程度が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

(2) 薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高は当連結会計年度以降、武田薬品工業株式会社１社で約８割強を占める見込みでありますので、今後の同社の経営方針等により業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ・アベンティス ドイチェランド社	ドイツ	抗潰瘍剤	製造権、販売権の許諾	1986年５月から特許満了日
あすか製薬株式会社	ビルバック社	フランス	前立腺肥大症治療薬（動物用）	開発・販売権の許諾	2001年５月から特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社〔バイオニューメリック社（米国）ＫＩファルマ株式会社(関連会社)〕	武田薬品工業株式会社	日本	抗がん剤補助療法剤	開発・販売権の許諾	2006年３月から特許満了などの解約規定により本契約が終了するまで

（注）１．上記の技術導出契約には、一時金および一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。
２．当連結会計年度に、第一製薬株式会社と締結していた抗腫瘍薬の技術導出契約は、契約を終了しました。

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ・アベンティス社 株式会社ヤクルト本社	フランス 日本	ホルモン補充療法剤（貼付剤）	開発・販売権の許諾	2000年５月から10年間または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社〔ＫＩファルマ株式会社(関連会社)〕	バイオニューメリック社	アメリカ	抗がん剤補助療法剤等	開発・販売権の許諾	2005年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社 (注２)	ラボラトリーズ・フルニエ社	フランス	高脂血症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	1991年４月から、最後のライセンス品目の薬価収載日から10年の満了日

（注）１．上記技術導入契約には、一定額の契約金およびロイヤルティの支払いが含まれております。
２．平成17年10月１日のグレラン製薬株式会社との合併に伴い、同社の契約を承継しております。
３．当連結会計年度に、キッセイ薬品工業株式会社と締結していた切迫流・早産治療薬の技術導入契約は、契約を終了しました。

(3) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	セバ　サンテアニマル社	フランス	牛用発情周期同調剤「プリッドテイゾー」	販売権の被許諾	2004年９月から７年間
あすか製薬株式会社 (注１)	帝人ファーマ株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	2004年４月から販売されている期間
あすか製薬株式会社 (注１)	科研製薬株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	1994年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	医療用医薬品	販売権の許諾	1963年10月から１年間以後１年ごとの自動更新 (注２)
あすか製薬株式会社	大日本住友製薬株式会社	日本	医療用医薬品	販売権の許諾	2001年４月から５年間以後１年ごとの自動更新 (注３)

（注）１．平成17年10月１日のグレラン製薬株式会社との合併に伴い、同社の契約を承継しております。
２．武田薬品工業株式会社とは、2006年４月から契約期間10年間、以後１年ごとに自動更新する販売契約を再締結しております。
３．当連結会計年度末に、大日本住友製薬株式会社と締結していた販売契約は、契約を終了しました。

(4) 当社とグレラン製薬株式会社の合併

① 合併の目的

当社は強い競争力を有する研究開発型メーカー、すなわちスペシャリティーファーマを志向するため、平成17年10月１日付でグレラン製薬株式会社（東京都中央区、資本金220百万円、代表取締役社長野口尚志）を吸収合併しました。

② 合併に関する事項

- 合併の方法　吸収合併
- 存続会社名　帝国臓器製薬株式会社
- 解散会社名　グレラン製薬株式会社
- 合併に際しての株式の発行及び割当　帝国臓器製薬株式会社は、合併に際して合併期日前日現在の最終のグレラン製薬株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するグレラン製薬株式会社の株式１株につき帝国臓器製薬株式会社の株式1.5株を割当交付する。
- 資本金の増加　０円
- 合併期日　平成17年10月１日
- 合併登記の日　平成17年10月３日
- 引継資産・負債の状況　当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
(資産の部)		(負債の部)	
Ⅰ流動資産		Ⅰ流動負債	
1 現金及び預金	753,332	1 支払手形及び買掛金	1,164,974
2 受取手形及び売掛金	1,641,129	2 短期借入金	2,755,000
3 たな卸資産	901,679	3 １年以内返済予定長期借入金	901,952
4 繰延税金資産	412,532	4 未払法人税等	6,375
5 その他	194,893	5 賞与引当金	232,435
流動資産合計	3,903,569	6 その他	538,504
Ⅱ固定資産		流動負債合計	5,599,241
(1)有形固定資産		Ⅱ固定負債	
1 建物及び構築物	2,395,596	1 長期借入金	1,255,286
2 機械装置及び運搬具	263,993	2 繰延税金負債	363,573
3 土地	131,969	3 退職給付引当金	918,106
4 その他	205,480	固定負債合計	2,536,966
有形固定資産合計	2,997,040	負債合計	8,136,207
(2)無形固定資産	126,538		
(3)投資その他の資産			
1 投資有価証券	1,329,973		
2 関係会社株式	260,440		
3 関係会社長期貸付金	400,000		
4 その他	215,707		
貸倒引当金	△62,610		
投資その他の資産合計	2,143,511		
固定資産合計	5,267,090		
資産合計	9,170,660	差引正味財産	1,034,452

(注)　有形固定資産の減価償却累計額　　4,212,106千円

６【研究開発活動】

当社グループは、研究開発本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科、がん領域で新規医薬品の開発に取り組んでおります。

製造承認申請中でありましたＧＲＳ－０１７（解熱鎮痛剤、一般用医薬品）につきましては、平成18年２月３日付で製造承認を取得しました。本剤は、「グレランエース錠」の後継品として、「グレラン・ビット」の名称で本年11月販売を予定しております。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、申請準備中 平成20年度上市予定）およびＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤、フェーズⅢ 平成21年度承認予定）は、早期上市を目指して共同開発先との協力により効率的な開発を進めております。ＢＮＰ７７８７につきましては、本年３月に武田薬品工業株式会社が日本における独占販売権を取得しましたが、当社が実施中の臨床試験は武田薬品工業株式会社の費用負担により当社が継続して開発を進めてまいります。また、ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、本年５月より、欧州において開始するフェーズⅠの準備をしております。なお、ＴＺＴ－１０２７（抗がん剤、フェーズⅠ）については、導出活動を行っております。フェーズⅠの段階にありましたＫＵＲ－１２４６（切迫流・早産治療剤）はキッセイ薬品工業株式会社との共同開発契約を終了しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、43億９千４百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」を主たる事業とする提出会社と、子会社３社を連結して連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社は医薬品事業関連ビジネスを主体としているため、親会社との取引の割合が非常に高くなっております。その結果売上高、当期純利益、総資産額、純資産額の連単倍率はそれぞれ1.01、1.13、1.01、0.96と連結後の数値は、親会社の数値とおおむね一致いたしております。

従いまして、提出会社の財政状態及び経営成績が連結後の財政状態及び経営成績に大きく影響を及ぼす状況にあります。

(1) 財政状態

① 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ65億３千４百万円増加し、520億９千万円となりました。この増加の主な要因は、グレラン製薬㈱との合併に伴う資産引継ぎによるものであります。

流動資産は、12億８千４百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金は減少しましたが、合併に伴う引継ぎにより、受取手形及び売掛金、たな卸資産等が増加したためであります。また固定資産は、52億５千万円増加いたしました。これは主に合併に伴う引継ぎにより、有形固定資産、投資有価証券等が増加したためであります。

負債の部においては、75億８千８百万円増加し、199億６千万円となりました。これは主に合併に伴う引継ぎにより、短期及び長期の借入金、支払手形及び買掛金等が増加したためであります。

資本の部においては、10億５千３百万円減少し、321億２千９百万円となりました。これは主に合併に反対した株主からの株式買取請求に基づく自己株式の取得等により、自己株式が増加したためであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度から11.1ポイント低下し61.7%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

「１．業績等の概要　(2)　キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績

① 売上高

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい状況が続いております。そのような状況において、当社は平成17年10月１日付でグレラン製薬㈱と合併いたしました。

売上高につきましては、主力品であります消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」及び前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」等は前連結会計年度に比べ売上が減少いたしましたが、塩化リゾチーム製剤「アクディーム」及び活性型ビタミンＤ$_3$製剤「ワークミン」等の旧グレラン製薬品目及び昨年上市した前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」等が売上伸長に寄与し、当連結会計年度は239億２千７百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

② 売上総利益

売上高は増加いたしましたが、売上原価につきましては、相対的に原価率の高い品目の売上高が増加したため、前連結会計年度と比較して原価率は2.9ポイント上昇しております。その結果、差引売上総利益につきましては、165億４千７百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費は、通信費等は減少したものの、合併に伴う人員増による人件費、臨床試験に伴う費用、支払ロイヤリティー等の増加等により、前連結会計年度と比較して19億７千８百万円増加いたしました。その結果、営業利益は５億８千４百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

④ 経常利益

営業外損益においては、営業外収益として４億４千万円（前年同期比71.3%増）、営業外費用として、２億２千６百万円（前年同期比13.7%減）を計上いたしました。その結果、経常利益は７億９千９百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

⑤ 当期純利益

投資有価証券の売却益等として20億４千３百万円を特別利益に計上いたしましたが、販売契約の変更に伴う一時的な費用、またグレラン製薬㈱との合併に要した費用等として17億５千万円を特別損失に計上いたしております。

その結果、税金等調整前当期純利益は10億９千１百万円（前年同期比27.3%増）となり、当期純利益につきましては、４億７千１百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は４億８千万円であり、主なものは次のとおりであります。

研究部門 ： 医薬品等の研究設備　　185百万円

製造部門 ： 製剤生産設備他　　130百万円

この他、平成17年10月１日にグレラン製薬㈱を吸収合併し、同社の設備をすべて引継いでおります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

２【主要な設備の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

(1) 提出会社

平成18年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 (川崎市高津区)	製造部門	医薬品等の製造設備	118,910	128,976	44,207 (46)	27,730	1,170,959	43
	研究部門	医薬品等の研究設備	459,415	142,466		249,252		144
いわき工場 (福島県いわき市)	製造部門	医薬品等の製造設備	992,104	782,225	920,586 (138)	76,628	2,771,544	105
西東京事業所 (東京都羽村市)	製造部門	医薬品等の製造設備	249,849	216,518	37,269 (15)	16,274	2,673,721	46
	研究部門	医薬品等の研究設備	2,044,271	23,943		85,594		35
本社 (東京都港区)	会社統括業務他	統括業務他施設	1,727,608	5,601	3,151,803 (2)	119,203	5,004,217	239
大阪支店 ほか11支店	営業部門	販売設備	(※) 25,296	－	－	62,340	87,637	463
賃貸設備			90,825	37,253	－	8,070	136,149	－

(2) 国内子会社

平成18年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱帝国臓器製薬メディカル	本社及び作業所 (川崎市高津区)	会社統括業務他	検査・滅菌設備	79,873	37,253	－ (－)	7,645	124,772	26 [21]
㈱グレランビジネスクリエイト	本社 (東京都港区)	会社統括業務他	医薬品等の製造設備	100,334	－	1,869,211 (20)	2,648	1,972,193	1 [5]

（注）１．（※）欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．㈱帝国臓器製薬メディカルの設備は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
４．リース契約による主要な賃借設備（コンピュータ、ＯＡ機器、営業用車両等）の年間賃借料は304,132千円であります。
５．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。
６．現在休止中の主要な設備はありません。
７．金額に消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
				総額 （千円）	既支払額 （千円）				
提出会社	川崎事業所 (川崎市高津区)	研究部門	医薬品等の研究設備	60,000	－	自己資金	平成18年４月	平成19年３月	機器の拡充
	いわき工場 (福島県いわき市)	製造部門	製剤生産設備他	102,000	－	自己資金	平成18年４月	平成19年３月	更新他

（注）１．事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。
２．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

（注）　平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より30,000,000株増加し、90,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成18年３月31日)	提出日現在発行数（株）(平成18年６月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	―
計	30,563,199	30,563,199	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年10月１日	6,605	30,563	―	1,197,900	―	844,993

（注）　グレラン製薬㈱との合併（合併比率１：1.5）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	52	22	70	50	2	3,241	3,437	―
所有株式数（単元）	―	7,899	195	8,133	1,445	2	12,658	30,332	231,199
所有株式数の割合（%）	―	26.04	0.64	26.81	4.77	0.01	41.73	100.00	―

（注）１．自己株式1,771,363株は「個人その他」の中に1,771単元、「単元未満株式の状況」の中に363株含まれております。

２．証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に４単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５－１	2,050	6.70
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,888	6.17
山口隆	横浜市港北区	1,060	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,012	3.31
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	839	2.74
野口尚志	横浜市青葉区	832	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	579	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	541	1.77
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	500	1.63
ビービーエイチボストンハートランドバリユーフアンドインク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE, WISCONSIN 53202（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	500	1.63
計	－	12,008	39.28

（注） 当社は自己株式を1,771千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,071,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,261,000	28,261	―
単元未満株式	普通株式　231,199	―	―
発行済株式総数	30,563,199	―	―
総株主の議決権	―	28,261	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数4個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	1,771,000	―	1,771,000	5.79
株式会社ヤマニ	東京都港区芝浦二丁目５番１号	300,000	―	300,000	0.98
計	―	2,071,000	―	2,071,000	6.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年６月29日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得にかかる決議	―	―	―

（注）　平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としております。当期末の利益配当金につきましては、上記方針に基づき１株につき６円といたしました。これにより、中間配当金６円と合わせまして、年間の配当金は１株につき12円となります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成17年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	900	790	1,120	1,230	1,373
最低（円）	585	512	637	861	980

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	1,288	1,373	1,318	1,320	1,288	1,189
最低（円）	1,111	1,220	1,235	1,161	1,041	1,090

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）	―	山口　　隆	昭和27年５月10日生	昭和53年４月 当社入社 昭和62年12月 取締役 平成３年６月 取締役社長（代表取締役）（現任）	1,060
専務取締役	―	山口　雅夫	昭和22年11月３日生	平成６年４月 当社嘱託 平成６年５月 株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社帝国臓器製薬メディカル）取締役社長（代表取締役） 平成13年６月 当社取締役 平成15年６月 専務取締役 平成18年４月 同（営業・生産・診断薬・動物薬・情報システム統括）（現任）	16
専務取締役	―	金澤　　一	昭和27年９月16日生	平成元年９月 グレラン製薬株式会社入社 平成11年12月 同社取締役副社長 平成17年10月 当社専務取締役 平成18年４月 同（研究開発・医薬事業・信頼性保証統括）（現任）	111
常務取締役	―	小堺　清文	昭和15年３月31日生	昭和38年４月 当社入社 平成５年３月 経営企画部長 平成９年６月 取締役 平成13年６月 常務取締役 平成18年４月 同（総務人事・法務広報・経理・管理統括）（現任）	7
取締役	―	野口　尚志	昭和32年４月16日生	平成６年９月 グレラン製薬株式会社入社 平成９年12月 同社取締役社長（代表取締役） 平成17年10月 当社取締役副社長（代表取締役） 平成18年６月 同取締役（現任）	832
取締役	研究開発本部長	奥村　　一	昭和18年８月17日生	昭和43年４月 当社入社 平成６年３月 研究本部研究企画部長 平成13年６月 執行役員（研究本部長） 平成15年６月 取締役 平成18年４月 同（研究開発本部長）（現任）	6
取締役	経営企画室・管理部・経理部・情報システム部担当	大竹　　充	昭和26年６月５日生	昭和50年４月 当社入社 平成13年４月 経理部長 平成17年６月 取締役 平成18年４月 同（経営企画室・管理部・経理部・情報システム部担当）（現任）	5
常勤監査役		清原　英之助	昭和17年５月28日生	昭和40年４月 当社入社 平成９年６月 内部監査室長兼経営企画部次長 平成13年６月 執行役員（監査室長） 平成16年６月 常勤監査役（現任）	5
常勤監査役		鈴木　光男	昭和22年３月21日生	昭和44年４月 当社入社 平成７年３月 経理部長 平成13年６月 執行役員（総務人事部長） 平成17年６月 常勤監査役（現任）	6
監査役		飛田　秀成	昭和28年11月24日生	昭和60年４月 弁護士登録 平成３年４月 飛田法律事務所開設 平成９年８月 ソフィア法律事務所開設 平成13年６月 当社監査役（現任）	―
監査役		堀之内　建二	昭和17年12月２日生	平成10年７月 武蔵野税務署長 平成12年７月 日本橋税務署長 平成13年８月 税理士登録 平成17年６月 当社監査役（現任）	―
				計	2,050

（注）１．監査役飛田秀成および堀之内建二は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は上席執行役員２名、執行役員９名の計11名で、全員が取締役を兼務しておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を株主価値向上のための重要課題と認識し、経営の監督と執行の機能分担を明確にするとともに、コンプライアンス経営の遂行に取り組んでおります。

こうした考えに基づき、これまでに、迅速な意思決定を目的に取締役員数の適正化、経営会議の設置、業務執行における役割を明確にする目的で執行役員制度の導入を実現してきました。

今後も、現体制の一層の充実を図り、迅速な意思決定と執行責任の明確化を進めてまいります。

(１)会社の機関の内容

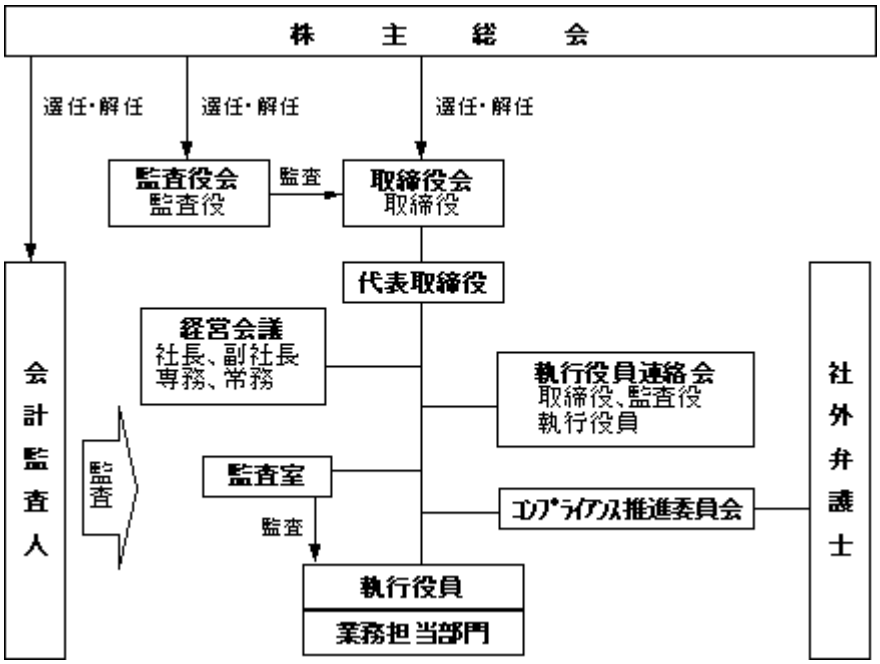
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役会等重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役・執行各部門からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を充分に監査する体制をとっております。監査役会は平成17年６月29日に開催された第85回定時株主総会の承認を得て、社外監査役は２名体制となりました。

取締役会は原則月１回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。また、経営会議を原則週１回開催し、経営上の重要事項に関する迅速な審議に努めております。平成13年度からは執行役員制度を導入し、代表取締役の指揮・命令のもとに機動的に業務執行を実施しております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告しております。

② 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「② 会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、定められた社内規程等に基づいて運用されておりますが、その運用状況等を確認するために、通常の業務担当部門から独立した監査室を設置し、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、直轄の代表取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶並びに業務の改善に資することとしております。また製品の品質、環境保全等の分野についても監査を実施し、関係法令および社内規程等への準拠性を確めております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

なお、内部統制システム構築に関して平成18年５年16日の取締役会で決議し、今後さらなる整備、充実を図ってまいります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、代表取締役直括の監査室が人員６名で内部監査規程に則り監査を行なっております。監査結果は代表取締役および監査役会にそれぞれ報告され相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

また監査役監査の状況につきましては、「① 会社の機関の基本説明」に記載のとおりであります。

⑤　会計監査の状況

(1)　業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

杉浦　文彦（公認会計士桜友共同事務所　代表構成員）：　13年

吉田　　宏（公認会計士桜友共同事務所　代表構成員）：　13年

野中　信男（公認会計士桜友共同事務所　構成員）　　：　１年

(2)　補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士３名

(3)　審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

⑥　社外監査役との関係

当社の社外監査役である飛田　秀成及び堀之内　建二と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(２)リスク管理体制の整備の状況

「第２　事業の状況　４．事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社では危機管理に関する社内の諸規程の基本となる経営危機管理規程を整備し、全社員に同管理規程の周知徹底と役員および従業員の責務を明確化することによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

(３)役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容については、取締役10名（当事業年度に退任した３名を含む）に対する報酬として２億２百万円、監査役６名（当事業年度に退任した２名を含む）に対する報酬として４千４百万円で、合計は２億４千７百万円であります。

(４)監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士桜友共同事務所と締結した公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は、１千８百万円であります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第85期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の連結財務諸表及び第85期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表については公認会計士　桜友共同事務所所属の公認会計士吉野昌年氏、同　公認会計士杉浦文彦氏及び同　公認会計士吉田宏氏により監査を受け、また、当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表及び第86期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表についてについては公認会計士　桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士吉田宏氏及び同　公認会計士野中信男氏により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第85期事業年度　　公認会計士 吉野昌年氏

当連結会計年度及び第86期事業年度　　公認会計士 野中信男氏

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			10,049,979			8,052,465	
２．受取手形及び売掛金			9,033,430			10,885,886	
３．有価証券			1,071,985			－	
４．たな卸資産			3,282,084			4,595,859	
５．繰延税金資産			577,515			789,669	
６．その他			341,122			1,317,072	
流動資産合計			24,356,116	53.5		25,640,953	49.2
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物及び構築物		7,918,609			13,117,704		
減価償却累計額		4,306,793	3,611,815		7,286,257	5,831,447	
２．機械装置及び運搬具		9,984,189			11,183,687		
減価償却累計額		8,747,907	1,236,282		9,845,895	1,337,791	
３．土地			4,143,694			4,401,145	
４．建設仮勘定			－			67,890	
５．その他		3,114,714			4,196,532		
減価償却累計額		2,696,069	418,645		3,544,500	652,031	
有形固定資産合計			9,410,437			12,290,305	
(2) 無形固定資産			69,965			226,680	
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	※１		7,331,227			9,232,385	
２．事業生保掛金			1,416,141			1,466,652	
３．敷金			337,856			447,053	
４．長期性預金			500,000			300,000	
５．繰延税金資産			1,777,531			1,996,474	
６．その他	※１		410,754			588,058	
貸倒引当金			△54,590			△98,221	
投資その他の資産合計			11,718,921			13,932,403	
固定資産合計			21,199,324	46.5		26,449,390	50.8
資産合計			45,555,440	100.0		52,090,343	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		1,312,778		2,857,672	
２．短期借入金		2,255,005		4,260,017	
３．１年以内返済予定長期借入金		―		461,446	
４．未払法人税等		334,123		369,994	
５．賞与引当金		1,159,769		1,323,851	
６．返品調整引当金		15,007		17,569	
７．その他		850,782		1,400,734	
流動負債合計		5,927,467	13.0	10,691,285	20.5
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金		―		1,241,778	
２．退職給付引当金		6,031,388		7,264,268	
３．役員退職慰労引当金		316,140		194,870	
４．その他		96,818		568,394	
固定負債合計		6,444,346	14.2	9,269,310	17.8
負債合計		12,371,813	27.2	19,960,595	38.3
（少数株主持分）					
少数株主持分		―	―	―	―
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	1,197,900	2.6	1,197,900	2.3
Ⅱ　資本剰余金		845,326	1.9	845,938	1.6
Ⅲ　利益剰余金		30,224,469	66.3	30,219,488	58.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		1,287,212	2.8	1,801,154	3.5
Ⅴ　自己株式	※４	△371,279	△0.8	△1,934,734	△3.7
資本合計		33,183,627	72.8	32,129,747	61.7
負債、少数株主持分及び資本合計		45,555,440	100.0	52,090,343	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			20,635,578	100.0		23,927,669	100.0
Ⅱ　売上原価			5,750,955	27.9		7,380,667	30.8
売上総利益			14,884,623	72.1		16,547,002	69.2
返品調整引当金繰入額(△戻入額)			△882	△0.0		△197	△0.0
差引売上総利益			14,885,505	72.1		16,547,200	69.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		13,983,741	67.7		15,962,435	66.8
営業利益			901,764	4.4		584,764	2.4
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		13,388			17,720		
２．受取配当金		45,398			88,293		
３．不動産賃貸料		133,194			179,596		
４．事業生保満期差益		19,284			18,848		
５．その他		46,144	257,410	1.2	136,491	440,950	1.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		35,709			85,267		
２．たな卸資産処分損		205,482			114,045		
３．固定資産処分損		13,866			15,994		
４．その他		7,570	262,629	1.3	11,275	226,581	0.9
経常利益			896,544	4.3		799,133	3.3
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		108,083			1,782,671		
２．開発費負担金受入額		－			260,977		
３．その他		7,074	115,158	0.6	－	2,043,649	8.6
Ⅶ　特別損失							
１．販売契約変更一時金		－			840,000		
２．合併関連費用		121,392			468,964		
３．たな卸資産廃棄損		－			275,678		
４．ゴルフ会員権評価損		32,599			2,800		
５．その他		－	153,992	0.7	163,360	1,750,802	7.3
税金等調整前当期純利益			857,711	4.2		1,091,979	4.6
法人税、住民税及び事業税		581,290			617,650		
法人税等調整額		△103,616	477,673	2.4	2,716	620,366	2.6
当期純利益			380,038	1.8		471,613	2.0

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			844,993		845,326
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．自己株式処分差益		332	332	612	612
Ⅲ　資本剰余金期末残高			845,326		845,938
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			30,172,240		30,224,469
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		380,038		471,613	
２．合併に伴う増加高		－	380,038	30,927	502,540
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		327,809	327,809	507,520	507,520
Ⅳ　利益剰余金期末残高			30,224,469		30,219,488

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前当期純利益		857,711	1,091,979
２．減価償却費		791,959	847,906
３．その他償却費		46,393	59,114
４．その他投資評価損		1,700	－
５．役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		53,895	△121,270
６．退職給付引当金の増減額（減少：△）		△49,516	314,773
７．貸倒引当金の増減額（減少：△）		23,825	4,301
８．受取利息及び受取配当金		△58,787	△106,014
９．支払利息		35,709	85,267
10．有形固定資産除却損		13,866	15,994
11．投資有価証券売却益		△108,083	△1,782,671
12．売上債権の増減額（増加：△）		△573,502	△212,828
13．たな卸資産の増減額（増加：△）		303,862	△412,095
14．未払消費税等の増減額（減少：△）		△44,167	△103,964
15．その他負債の増減額（減少：△）		98,951	533,250
16．その他		277,718	△116,681
小計		1,671,536	97,062
17．利息及び配当金の受取額		59,469	107,075
18．利息の支払額		△35,709	△83,205
19．法人税等の支払額		△453,665	△579,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,241,631	△458,726

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の預入による支出		－	△300,000
２．定期預金の払戻による収入		－	500,000
３．有価証券の取得による支出		△1,001,917	△50
４．有価証券の売却による収入		8,000	1,097,469
５．有形固定資産の取得による支出		△202,064	△433,687
６．投資有価証券の取得による支出		△1,129,967	△1,481,921
７．投資有価証券の売却による収入		137,586	3,154,504
８．貸付による支出		△400	△200
９．貸付金の回収による収入		570	1,138
10．その他		△719,441	△303,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,907,634	2,233,931
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入れによる収入		5,910,000	9,265,012
２．短期借入金の返済による支出		△6,010,001	△10,515,000
３．長期借入金の返済による支出		－	△1,245,546
４．自己株式の売却・取得による純増減額（増加：△）		△20,190	△1,562,841
５．親会社による配当金の支払額		△326,951	△506,529
６．その他		－	△9,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△447,143	△4,574,542
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	23
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△2,113,147	△2,799,312
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		12,163,127	10,049,979
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		－	561,798
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高		10,049,979	7,812,465

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(イ）連結子会社の数　２社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	(イ）連結子会社の数　３社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ㈱グレランビジネスクリエイトについては、当社が平成17年10月１日にグレラン製薬㈱と合併し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
	(ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ (連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(イ）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (ロ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 (ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(イ）持分法適用の非連結子会社 同左 (ロ）持分法適用の関連会社 同左 (ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ）及び関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債権 償却原価法（定額法） （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 総平均法による低価法	イ　有価証券 （イ）　――――― （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　４～７年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 ハ　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　返品調整引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	ニ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ニ　退職給付引当金 同左
	ホ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。	ホ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	――――――	イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金 ハ　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社とグレラン製薬株式会社は平成16年12月７日に、平成17年10月１日を合併期日とする合併契約書を締結いたしました。合併の承認は平成17年２月25日開催の当社とグレラン製薬株式会社の臨時株主総会において承認されました。尚、合併契約の要旨は次の通りです。 (1) 当社を存続会社とし、グレラン製薬株式会社は解散することとなります。 (2) 当社は合併に際し普通株式6,605,199株を発行し、グレラン製薬株式会社の株主に対し、その所有する株式１株に対し当社の株式1.5株を割当交付します。なおグレラン製薬株式会社の所有する自己株式に対しては割当を行いません。 (3) 合併期日前日の最終のグレラン製薬株式会社の株主に対し平成17年４月１日から平成17年９月30日に至る間の中間配当金に代えて、その所有する株式１株につき２円50銭の合併交付金を支払います。但し、この交付金は合併期日前日のグレラン製薬株式会社の資産、負債の状況に応じ、両社協議の上変更する場合があります。 (4) 新たに発行する株式に対する配当起算日は、合併期日といたします。 (5) 合併により増加すべき当社の資本金及び準備金等 ① 資本金　　０円 ② 資本準備金　商法第288条ノ２第１項第５号の超過額から次の③及び④の金額を控除した額 ③ 利益準備金　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の利益準備金の額 ④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日におけるグレラン製薬株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目及び金額は、当社が決定します。	―――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 10,000千円 その他（出資金） 870千円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 39,440千円 その他（出資金） 870千円
２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し136,696千円の債務保証を行っております。	２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し122,591千円の債務保証を行っております。
※３．当社の発行済株式総数は、普通株式23,958,000株であります。	※３．当社の発行済株式総数は、普通株式30,563,199株であります。
※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式560,072株であります。	※４．連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,071,363株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 945,734千円 給料・手当 3,719,297千円 福利厚生費 731,495千円 賞与引当金繰入額 690,750千円 退職給付引当金繰入額 462,426千円 旅費交通費 732,416千円 賃借料 830,820千円 研究開発費 3,801,736千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,156,601千円 給料・手当 4,017,559千円 福利厚生費 783,783千円 賞与引当金繰入額 799,545千円 退職給付引当金繰入額 488,470千円 旅費交通費 842,178千円 賃借料 973,143千円 研究開発費 4,394,273千円
２．研究開発費の総額は、3,801,736千円であります。	２．研究開発費の総額は、4,394,273千円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金勘定　10,049,979千円 現金及び現金同等物　10,049,979千円 （注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,052,465千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△240,000千円 現金及び現金同等物　7,812,465千円
２．　――――――	２．当社が合併によりグレラン製薬㈱より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお資本金及び資本準備金は、合併により増加しておりません。 流動資産　3,903,569千円 固定資産　5,267,090千円 資産合計　9,170,660千円 流動負債　5,599,241千円 固定負債　2,536,966千円 負債合計　8,136,207千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	696,576	372,986	323,590
その他（工具器具及び備品）	241,020	115,205	125,815
無形固定資産（ソフトウェア）	180,905	80,491	100,413
合計	1,118,503	568,682	549,820

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	200,753千円
１年超	349,066千円
合計	549,820千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	234,654千円
減価償却費相当額	234,654千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	1,295千円
合計	3,021千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	936,885	448,065	488,819
その他（工具器具及び備品）	277,907	162,249	115,657
無形固定資産（ソフトウェア）	214,457	119,736	94,721
合計	1,429,250	730,051	699,198

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年内	253,833千円
１年超	445,364千円
合計	699,198千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	260,856千円
減価償却費相当額	260,856千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	5,254千円
合計	8,406千円

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成17年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	1,003,960	1,024,100	20,140
	小計	1,003,960	1,024,100	20,140
合計		1,003,960	1,024,100	20,140

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,329,564	5,556,285	2,226,720
	(2) その他	1,070,671	1,092,990	22,319
	小計	4,400,235	6,649,275	2,249,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,213	10,181	△1,032
	(2) その他	500,914	419,929	△80,984
	小計	512,127	430,110	△82,017
合計		4,912,363	7,079,386	2,167,022

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
137,586	108,083	－

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	304,866

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
(1) 国債	－	－	1,003,960	－
２．その他	70,060	5,000	－	－
合計	70,060	5,000	1,003,960	－

当連結会計年度（平成18年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,958,624	7,938,437	2,979,812
	(2) その他	424,675	487,968	63,292
	小計	5,383,300	8,426,405	3,043,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	199,237	196,023	△3,214
	(2) その他	100,914	93,268	△7,645
	小計	300,151	289,291	△10,859
合計		5,683,452	8,715,697	3,032,245

２．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）	売却の理由
国債	1,003,314	989,600	△13,714	被合併会社より引継いだ借入金の返済に充当したため

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,716,181	1,844,149	－

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	396,530
非上場外国債券	102,516

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
(1) その他	－	－	－	102,516
２．その他	－	5,000	－	－
合計	－	5,000	－	102,516

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金融機関との間の金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とする取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 (ヘッジ方針) 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社グループはデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　同左 連結子会社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
２．退職給付債務及びその内訳（平成17年３月31日現在）	２．退職給付債務及びその内訳（平成18年３月31日現在）

	（千円）
イ．退職給付債務	△8,154,350
ロ．年金資産	1,162,466
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△6,991,883
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	868,662
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の増額）	91,832
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△6,031,388
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△6,031,388

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	（千円）
イ．退職給付債務	△9,607,397
ロ．年金資産	2,192,008
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△7,415,388
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	74,592
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の増額）	76,527
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△7,264,268
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△7,264,268

（注）　同左

３．退職給付費用の内訳（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）	３．退職給付費用の内訳（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	（千円）
イ．勤務費用	446,809
ロ．利息費用	208,138
ハ．期待運用収益	－
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15,305
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	140,012
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金	201,197
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	1,011,464

（注）　連結子会社はすべて簡便法を採用しており、退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

	（千円）
イ．勤務費用	473,860
ロ．利息費用	213,466
ハ．期待運用収益	－
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15,305
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	146,068
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金	248,991
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	1,097,692

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.5% ハ．期待運用収益率　― ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0% ハ．期待運用収益率　― ニ．過去勤務債務の額の処理年数　同左 ホ．数理計算上の差異の処理年数　同左
５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項 当社は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおり平成17年３月31日現在の数値に基づき算出しております。 年金資産の額の計算基準　掛金拠出割合 年金資産の額　4,494,954（千円）	５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項 当社は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおり平成18年３月31日現在の数値に基づき算出しております。 年金資産の額の計算基準　掛金拠出割合 年金資産の額　6,933,174（千円）

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,492,275千円	退職給付引当金	3,122,896千円
賞与引当金	470,047千円	賞与引当金	536,796千円
投資有価証券評価損	186,790千円	未払金	270,915千円
特許権	161,009千円	特許権	136,048千円
その他	429,549千円	その他	470,827千円
繰延税金資産合計	3,739,672千円	繰延税金資産小計	4,537,484千円
繰延税金負債		評価性引当額	△10,048千円
その他有価証券評価差額金	△913,109千円	繰延税金資産合計	4,527,435千円
固定資産圧縮積立金	△471,467千円	繰延税金負債	
貸倒引当金	△47千円	その他有価証券評価差額金	△1,235,500千円
繰延税金負債合計	△1,384,625千円	固定資産圧縮積立金	△478,278千円
繰延税金資産の純額	2,355,047千円	その他	△27,513千円
		繰延税金負債合計	△1,741,291千円
		繰延税金資産の純額	2,786,143千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	23.8%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	26.1%
住民税均等割等	3.2%	住民税均等割等	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
租税特別措置法による特別控除	△10.2%	租税特別措置法による特別控除	△10.4%
その他	△0.5%	その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,418円22銭 １株当たり当期純利益　16円23銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,127円68銭 １株当たり当期純利益　18円65銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益（千円）	380,038	471,613
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	380,038	471,613
期中平均株式数（千株）	23,409	25,286

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

当社は、平成17年２月25日開催の臨時株主総会において、合併に反対する株主からの株式買取請求があった1,200千株、12億３千７百万円について株式買取契約書を平成17年５月11日までに締結し、同年同月25日、当該株式の買取りを行っております。

なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成17年５月31日付で提出された変更報告書No.1により、当該株主がダルトン・インベストメンツ・エルエルシーであった旨の報告を受けております。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,255,005	4,260,017	1.375	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	461,446	1.939	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	1,241,778	1.990	平成19年～24年
その他の有利子負債	－	－	－	－
計	2,255,005	5,963,241	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	948,286	183,226	70,076	20,076

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

アステラス製薬株式会社から、平成17年11月29日に、東洋ファルマー株式会社が製造し、当社が販売する塩酸タムスロシンのカプセル製剤「リストリーム」に関して、特許権（特許第2036811号）を侵害するとの提訴を受け、同製剤の製造販売の差止め並びに損害賠償を請求されました。同内容については現在東京地方裁判所において審理中であります。なお、当該特許権は平成18年３月６日で存続期間が満了しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第85期（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	第86期（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			9,722,463			7,707,309	
２．受取手形			192,538			188,018	
３．売掛金	※３		8,831,635			10,665,627	
４．有価証券			1,071,985			―	
５．商品			218,053			722,867	
６．製品			737,205			1,274,023	
７．半製品			1,151,457			1,067,301	
８．原材料			547,561			781,918	
９．仕掛品			650,830			789,131	
10．貯蔵品			1,066			2,632	
11．未収入金			―			1,045,610	
12．繰延税金資産			567,232			770,789	
13．その他			396,837			325,246	
流動資産合計			24,088,869	53.1		25,340,477	49.1

区分	注記番号	第85期（平成17年３月31日）		構成比（%）	第86期（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物		6,859,783			11,848,585		
減価償却累計額		3,510,932	3,348,851		6,377,477	5,471,108	
２．構築物		1,058,825			1,164,099		
減価償却累計額		795,861	262,963		904,094	260,004	
３．機械及び装置		9,888,336			11,065,334		
減価償却累計額		8,658,116	1,230,220		9,738,499	1,326,835	
４．車両及び運搬具		92,257			114,074		
減価償却累計額		86,437	5,820		103,924	10,150	
５．工具器具及び備品		3,112,385			4,191,250		
減価償却累計額		2,694,205	418,179		3,542,138	649,112	
６．土地			4,143,694			4,275,664	
７．建設仮勘定			－			67,890	
有形固定資産合計			9,409,729			12,060,766	
(2) 無形固定資産							
１．特許権			8,989			7,364	
２．借地権			－			81,000	
３．商標権			－			6,712	
４．ソフトウェア			36,888			177,722	
５．電話加入権			23,692			33,726	
６．施設利用権			163			245	
無形固定資産合計			69,734			306,771	

区分	注記番号	第85期（平成17年３月31日）		第86期（平成18年３月31日）		
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
(3) 投資その他の資産						
１．投資有価証券		7,300,221		9,171,926		
２．関係会社株式		237,000		497,440		
３．出資金		1,000		1,000		
４．関係会社出資金		870		870		
５．長期貸付金		16,480		30,421		
６．関係会社長期貸付金		―		400,000		
７．長期前払費用		83,973		169,091		
８．事業生保掛金		1,416,141		1,466,652		
９．敷金		337,856		447,053		
10．長期性預金		500,000		300,000		
11．繰延税金資産		1,777,253		1,260,951		
12．その他		208,540		265,128		
貸倒引当金		△54,590		△98,221		
投資その他の資産合計		11,824,747		13,912,315		
固定資産合計		21,304,211	46.9	26,279,853		50.9
資産合計		45,393,080	100.0	51,620,331		100.0
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形		712,601		1,668,277		
２．買掛金		602,994		1,195,192		
３．短期借入金		2,255,005		3,510,017		
４．１年以内返済予定長期借入金		―		408,370		
５．未払金		356,135		887,848		
６．未払法人税等		327,694		327,352		
７．未払消費税等		104,240		―		
８．未払費用		301,474		388,570		
９．預り金		55,948		65,634		
10．賞与引当金		1,136,019		1,304,424		
11．返品調整引当金		15,007		17,569		
12．設備支払手形		33,484		63,055		
流動負債合計		5,900,604	13.0	9,836,312		19.1

区分	注記番号	第85期（平成17年３月31日）		構成比（％）	第86期（平成18年３月31日）		構成比（％）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			－			529,860	
２．退職給付引当金			6,022,632			7,257,611	
３．役員退職慰労引当金			316,140			194,870	
４．その他			－			441,000	
固定負債合計			6,338,772	14.0		8,423,341	16.3
負債合計			12,239,376	27.0		18,259,654	35.4
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		1,197,900	2.6		1,197,900	2.3
Ⅱ　資本剰余金							
(1) 資本準備金		844,993			844,993		
(2) その他資本剰余金							
１．自己株式処分差益		332			945		
資本剰余金合計			845,326	1.9		845,938	1.6
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金		299,475			354,580		
(2) 任意積立金							
１．固定資産圧縮積立金		689,783			689,783		
２．別途積立金		27,794,000			27,794,000		
(3) 当期未処分利益		1,411,293			2,299,759		
利益剰余金合計			30,194,552	66.5		31,138,122	60.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,287,205	2.8		1,801,149	3.5
Ⅴ　自己株式	※２		△371,279	△0.8		△1,622,434	△3.1
資本合計			33,153,704	73.0		33,360,676	64.6
負債・資本合計			45,393,080	100.0		51,620,331	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第85期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			第86期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		18,563,614			19,693,308		
２．商品売上高		1,793,429	20,357,044	100.0	3,979,047	23,672,355	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首製商品たな卸高		1,042,287			955,259		
２．合併による製商品受入高		－			251,933		
３．当期製品製造原価		4,533,522			5,797,036		
４．当期商品仕入高		1,073,534			2,428,142		
合計		6,649,344			9,432,372		
５．他科目振替高	※１	58,521			127,664		
６．期末製商品たな卸高		955,259	5,635,563	27.7	1,996,891	7,307,816	30.9
売上総利益			14,721,480	72.3		16,364,538	69.1
７．返品調整引当金戻入額			15,889	0.1		17,767	0.1
８．返品調整引当金繰入額			15,007	0.1		17,569	0.1
差引売上総利益			14,722,363	72.3		16,364,736	69.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．広告宣伝費		188,995			284,783		
２．販売促進費		945,734			1,156,598		
３．給料・手当		3,663,252			3,962,792		
４．賞与引当金繰入額		684,685			793,378		
５．福利厚生費		723,053			774,957		
６．退職給付引当金繰入額		462,008			488,248		
７．役員退職慰労引当金繰入額		58,350			29,936		
８．旅費交通費		727,731			836,368		
９．賃借料		828,014			976,621		
10．研究開発費	※２	3,836,904			4,452,995		
11．減価償却費		298,569			304,481		
12．その他		1,485,298	13,902,598	68.3	1,859,059	15,920,221	67.2
営業利益			819,764	4.0		444,515	1.9

区分	注記番号	第85期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			第86期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		2,948			7,615		
２．有価証券利息		10,341			12,826		
３．受取配当金		45,998			88,393		
４．不動産賃貸料	※４	165,353			209,684		
５．事業生保満期差益		19,284			18,848		
６．その他（雑収入）		46,385	290,311	1.5	135,004	472,373	2.0
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		35,709			68,983		
２．たな卸資産処分損		205,482			112,269		
３．固定資産処分損		13,866			15,994		
４．その他（雑損失）		7,554	262,612	1.3	11,275	208,522	0.9
経常利益			847,463	4.2		708,366	3.0
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		108,083			1,782,671		
２．開発費負担金受入額		－			260,977		
３．その他		7,074	115,158	0.6	－	2,043,649	8.6
Ⅶ　特別損失							
１．販売契約変更一時金		－			840,000		
２．合併関連費用		121,392			469,116		
３．たな卸資産廃棄損		－			275,678		
４．ゴルフ会員権評価損		32,599			2,800		
５．その他		－	153,992	0.8	163,360	1,750,954	7.4
税引前当期純利益			808,629	4.0		1,001,061	4.2
法人税、住民税及び事業税		575,000			574,000		
法人税等調整額		△104,860	470,139	2.3	10,422	584,422	2.4
当期純利益			338,490	1.7		416,638	1.8
前期繰越利益			1,213,272			1,036,927	
合併による未処分利益受入額			－			979,347	
中間配当額			140,468			133,154	
当期未処分利益			1,411,293			2,299,759	

製造原価明細書

区分	注記番号	第85期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	第86期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		2,305,313	49.3	3,359,839	56.3
Ⅱ　労務費	※１	1,579,339	33.7	1,701,530	28.5
Ⅲ　経費		796,248	17.0	907,455	15.2
（このうち減価償却費）		(276,242)	(5.9)	(281,019)	(4.7)
当期総製造費用		4,680,901	100.0	5,968,826	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,937,917		1,802,288	
合併による仕掛品受入高		―		385,983	
他科目より振替高	※２	51,443		93,580	
合計		6,670,262		8,250,678	
他科目へ振替高	※３	334,451		597,209	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,802,288		1,856,432	
当期製品製造原価		4,533,522		5,797,036	

（注）

	第85期	第86期
１．	原価計算方法は、組別、工程別総合原価計算（実際原価計算）であります。	同左
２．※１．	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　204,426千円 退職給付引当金繰入額　163,102千円	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　230,998千円 退職給付引当金繰入額　164,159千円
※２．	包装替品のため製品より振替えたものであります。	同左
※３．	主なものはたな卸資産処分損への振替、支給材料への振替及び研究開発費への振替であります。	同左

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	第85期（株主総会承認日 平成17年６月29日） 金額（千円）		第86期（株主総会承認日 平成18年６月29日） 金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,411,293		2,299,759
Ⅱ　利益処分額					
１．配当金		374,366		172,751	
２．任意積立金					
（１）別途積立金		－	374,366	1,000,000	1,172,751
Ⅲ　次期繰越利益			1,036,927		1,127,008

重要な会計方針

項目	第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) ――――― (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による低価法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械及び装置　　４～７年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 ……同左 (2) 無形固定資産 ……同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．ヘッジ会計の方法	――――――	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（貸借対照表） 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は176,787千円であります。

追加情報

第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社とグレラン製薬株式会社は平成16年12月７日に、平成17年10月１日を合併期日とする合併契約書を締結いたしました。合併の承認は平成17年２月25日開催の当社とグレラン製薬株式会社の臨時株主総会において承認されました。尚、合併契約の要旨は次の通りです。 (1) 当社を存続会社とし、グレラン製薬株式会社は解散することとなります。 (2) 当社は合併に際し普通株式6,605,199株を発行し、グレラン製薬株式会社の株主に対し、その所有する株式１株に対し当社の株式1.5株を割当交付します。なおグレラン製薬株式会社の所有する自己株式に対しては割当を行いません。 (3) 合併期日前日の最終のグレラン製薬株式会社の株主に対し平成17年４月１日から平成17年９月30日に至る間の中間配当金に代えて、その所有する株式１株につき２円50銭の合併交付金を支払います。但し、この交付金は合併期日前日のグレラン製薬株式会社の資産、負債の状況に応じ、両社協議の上変更する場合があります。 (4) 新たに発行する株式に対する配当起算日は、合併期日といたします。 (5) 合併により増加すべき当社の資本金及び準備金等 ① 資本金　０円 ② 資本準備金　商法第288条ノ２第１項第５号の超過額から次の③及び④の金額を控除した額 ③ 利益準備金　合併期日におけるグレラン製薬株式会社の利益準備金の額 ④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日におけるグレラン製薬株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目及び金額は、当社が決定します。	―――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第85期 （平成17年３月31日）	第86期 （平成18年３月31日）
※１．授権株式数　普通株式　60,000,000株 発行済株式総数　普通株式　23,958,000株	※１．授権株式数　普通株式　60,000,000株 発行済株式総数　普通株式　30,563,199株
※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式560,072株であります。	※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,771,363株であります。
※３．関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　458,136千円	※３．――――――
４．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し136,696千円の債務保証を行っております。	４．保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し1,387,585千円の債務保証を行っております。 保証先／金額(千円)／内容 ㈱グレランビジネスクリエイト／1,264,994／借入債務 従業員／122,591／財形制度による住宅資金等の借入債務 計／1,387,585／―
５．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,287,205千円であります。	５．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,801,149千円であります。

（損益計算書関係）

第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．他科目振替高のうち主なものは、たな卸資産処分損への振替及び試供品の販売費への振替、並びに包装替品等の製造勘定への振替であります。	※１．同左
※２．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　246,907千円 退職給付引当金繰入額　183,586千円 研究材料費及び委託研究費　729,902千円 減価償却費　216,545千円	※２．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　280,048千円 退職給付引当金繰入額　195,184千円 研究材料費及び委託研究費　997,305千円 減価償却費　261,616千円
３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,836,904千円であります。	３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,452,995千円であります。
※４．不動産賃貸料には関係会社からのものが32,285千円含まれております。	※４．不動産賃貸料には関係会社からのものが30,728千円含まれております。

（リース取引関係）

第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	11,423	52,836
車両及び運搬具	632,316	361,561	270,754
工具器具及び備品	241,020	115,205	125,815
ソフトウェア	180,905	80,491	100,413
合計	1,118,503	568,682	549,820

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	200,753千円
１年超	349,066千円
合計	549,820千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	234,654千円
減価償却費相当額	234,654千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	1,295千円
合計	3,021千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	18,563	45,696
車両及び運搬具	872,625	429,501	443,123
工具器具及び備品	277,907	162,249	115,657
ソフトウェア	214,457	119,736	94,721
合計	1,429,250	730,051	699,198

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年内	253,833千円
１年超	445,364千円
合計	699,198千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	260,856千円
減価償却費相当額	260,856千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	5,254千円
合計	8,406千円

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

第85期（平成17年３月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

第86期（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第85期 （平成17年３月31日）		第86期 （平成18年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,491,994千円	退職給付引当金	3,120,356千円
賞与引当金	461,223千円	賞与引当金	529,596千円
投資有価証券評価損	186,790千円	未払金	270,623千円
特許権	161,009千円	特許権	136,048千円
その他	428,042千円	その他	417,498千円
繰延税金資産計	3,729,060千円	繰延税金資産計	4,474,123千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△913,106千円	その他有価証券評価差額金	△1,235,497千円
固定資産圧縮積立金	△471,467千円	現物出資差益	△707,954千円
繰延税金負債計	△1,384,574千円	固定資産圧縮積立金	△471,467千円
繰延税金資産の純額	2,344,486千円	その他	△27,462千円
		繰延税金負債計	△2,442,382千円
		繰延税金資産の純額	2,031,741千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	25.2%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	28.4%
住民税均等割等	3.3%	住民税均等割等	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
租税特別措置法による特別控除	△10.8%	租税特別措置法による特別控除	△11.3%
その他	1.0%	その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%

（１株当たり情報）

第85期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,416円95銭 １株当たり当期純利益　14円45銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,158円68銭 １株当たり当期純利益　16円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	第86期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益（千円）	338,490	416,638
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	338,490	416,638
期中平均株式数（千株）	23,409	25,425

（重要な後発事象）

第85期　（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

当社は、平成17年２月25日開催の臨時株主総会において、合併に反対する株主からの株式買取請求があった1,200千株、12億３千７百万円について株式買取契約書を平成17年５月11日までに締結し、同年同月25日、当該株式の買取りを行っております。

なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成17年５月31日付で提出された変更報告書No.1により、当該株主がダルトン・インベストメンツ・エルエルシーであった旨の報告を受けております。

第86期　（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,199.91	2,159,838
		バイオニューメリック・ファーマシューティカルズ㈱	140,643	822,290
		ダイソー㈱	1,330,000	625,100
		稲畑産業㈱	550,000	586,850
		㈱ヤクルト本社	180,000	508,500
		㈱常陽銀行	530,000	439,900
		武田薬品工業㈱	50,000	335,500
		トーア再保険㈱	690,800	285,965
		ダイヤモンドリース㈱	50,000	275,500
		㈱泉州銀行	630,000	275,310
		㈱メディセオ・パルタックホールディングス	136,911	260,678
		高砂熱学工業㈱	219,000	214,620
		加賀電子㈱	71,000	213,000
		㈱横河ブリッジ	235,000	197,400
		ゼリア新薬工業㈱	181,000	196,023
		有機合成薬品工業㈱	366,000	168,360
		アルフレッサホールディングス㈱	21,000	150,150
		㈱ミレアホールディングス	50	116,500
		㈱ほくやく	112,500	106,875
		㈱スズケン	19,302	71,224
		㈱バイタルネット	93,460	70,562
		三井トラスト・ホールディングス㈱	39,182	67,432
		㈱島津製作所	91,000	67,431
		㈱アステム	62,000	53,940
		山九㈱	73,371	52,093
		ニッセイ同和損害保険㈱	52,500	43,522
		戸田建設㈱	61,600	32,524
		大成建設㈱	50,000	28,200
		㈱伊予銀行	14,875	18,831
		㈱東京薬業会館	35,200	17,600
		三菱ＵＦＪ証券㈱	7,250	13,702
		その他５銘柄	5,461.77	28,565
		小計	6,100,305.68	8,503,990
計			6,100,305.68	8,503,990

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.605	100,000	102,516
		小計	100,000	102,516
計			100,000	102,516

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		（投資信託受益証券）		
		日興アセットマネジメント受益証券		
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	397,438,479	466,950
		レッグ・メイソン・アセット・マネジメント受益証券		
		ＬＭ・ユーロ・アルファポートフォリオＢ	108,451,919	93,268
		（貸付信託受益証券）		
		三菱ＵＦＪ信託銀行貸付信託受益証券(1銘柄)	500	5,000
		（新株予約権）		
		ＮＣメディカルリサーチ	400	200
		小計	505,891,298	565,419
計			505,891,298	565,419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	6,859,783	5,002,502	13,700	11,848,585	6,377,477	286,584	5,471,108
構築物	1,058,825	114,199	8,926	1,164,099	904,094	27,423	260,004
機械及び装置	9,888,336	1,243,758	66,760	11,065,334	9,738,499	303,892	1,326,835
車両及び運搬具	92,257	23,674	1,857	114,074	103,924	2,067	10,150
工具器具及び備品	3,112,385	1,105,249	26,383	4,191,250	3,542,138	193,350	649,112
土地	4,143,694	131,969	－	4,275,664	－	－	4,275,664
建設仮勘定	－	133,176	65,286	67,890	－	－	67,890
有形固定資産計	25,155,283	7,754,530	182,913	32,726,899	20,666,133	813,319	12,060,766
無形固定資産							
特許権	－	－	－	13,000	5,635	1,625	7,364
借地権	－	－	－	81,000	－	－	81,000
商標権	－	－	－	7,000	287	287	6,712
ソフトウェア	－	－	－	294,242	116,520	31,856	177,722
電話加入権	－	－	－	33,726	－	－	33,726
施設利用権	－	－	－	665	419	28	245
無形固定資産計	－	－	－	429,634	122,862	33,797	306,771
長期前払費用	162,795	151,012	7,115	306,693	137,602	58,780	169,091
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．無形固定資産については、資産総額の１％以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

２．長期前払費用の償却方法は、定額法によっております。

３．当期増加額には、グレラン製薬㈱との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	4,963,367千円
構築物	108,385千円
機械及び装置	1,098,460千円
車両及び運搬具	22,584千円
工具器具及び備品	816,488千円
土地	131,969千円
建設仮勘定	67,890千円

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			1,197,900	－	－	1,197,900
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）１、２	（株）	(23,958,000)	(6,605,199)	(－)	(30,563,199)
	普通株式	（千円）	1,197,900	－	－	1,197,900
	計	（株）	(23,958,000)	(6,605,199)	(－)	(30,563,199)
	計	（千円）	1,197,900	－	－	1,197,900
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（千円）	844,993	－	－	844,993
	（その他資本剰余金）					
	自己株式処分差益（注）３	（千円）	332	612	－	945
	計	（千円）	845,326	612	－	845,938
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）(注）４	（千円）	299,475	55,105	－	354,580
	（任意積立金）					
	配当準備金	（千円）	－	－	－	－
	固定資産圧縮積立金	（千円）	689,783	－	－	689,783
	別途積立金	（千円）	27,794,000	－	－	27,794,000
	計	（千円）	28,783,258	55,105	－	28,838,363

（注）１．当期末における自己株式数は、1,771,363 株であります。
２．当期増加株式数は、グレラン製薬㈱との合併によるものであります。
３．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
４．当期増加額は、グレラン製薬㈱との合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	54,590	68,331	24,700	－	98,221
賞与引当金	1,136,019	1,304,424	1,136,019	－	1,304,424
返品調整引当金	15,007	20,329	－	※ 17,767	17,569
役員退職慰労引当金	316,140	29,936	151,206	－	194,870

（注）※　洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

Ⅰ　資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）	区分	金額（千円）
現金	4,400	別段預金	9,329
預金		郵便振替貯金	22
当座預金	441,199		
普通預金	3,412,357	小計	7,702,909
定期預金	3,840,000	計	7,707,309

(ロ) 受取手形

相手先	金額（千円）	期日	金額（千円）
㈱アスコ	33,578	平成18年４月	78,881
丸善薬品㈱	31,611	５月	60,252
㈱イセイ	31,445	６月	39,690
森久保薬品㈱	24,125	７月	9,194
鍋林勝田㈱	19,070		
その他	48,186		
計	188,018	計	188,018

(ハ) 売掛金

相手先	金額（千円）
武田薬品工業㈱	8,870,631
大日本住友製薬㈱	696,056
長瀬産業㈱	470,029
帝人ファーマ㈱	225,334
㈱三菱化学ヤトロン	85,897
その他	317,678
計	10,665,627

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）	合併受入高（千円）	当期発生高（千円）	当期回収高（千円）	次期繰越高（千円）	回収率（%）	滞留期間（ヶ月）
(A)	(B)		(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	$(D)\div\frac{(B)}{12}$
8,831,635	1,641,129	24,848,881	24,656,018	10,665,627	69.8	4.83

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

科目	金額（千円）	内訳（千円）		
商品	722,867	医薬品	その他	
		674,960	47,907	
製品	1,274,023	医薬品	その他	
		1,190,296	83,727	
半製品	1,067,301	製薬工程	製剤工程	包装工程
		407,403	515,475	144,421
原材料	781,918	原料	薬品	容器・包装材料
		560,676	63,288	157,952
仕掛品	789,131	製薬工程	製剤工程	包装工程
		271,595	390,400	127,135
貯蔵品	2,632	燃料		
		2,632		
計	4,637,874	－		

Ⅱ　負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額（千円）	期日	金額（千円）
大正薬品工業㈱	448,848	平成18年４月	345,594
ダイト㈱	160,846	５月	441,560
㈱東理	117,757	６月	432,469
有機合成薬品工業㈱	94,197	７月	448,652
富士化学工業㈱	91,145		
その他	755,482		
計	1,668,277	計	1,668,277

(ロ) 買掛金

相手先	金額（千円）
Laboratoires FOURNIER S.A.	329,165
千寿製薬㈱	310,363
大正薬品工業㈱	102,503
ワイス㈱	47,333
東洋ファルマー㈱	33,451
その他	372,374
計	1,195,192

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	2,132,514
その他	1,377,503
計	3,510,017

(2) 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	9,600,740
年金資産	△2,192,008
未積立退職給付債務	7,408,731
未認識数理計算上の差異	△74,592
未認識過去勤務債務（債務の増額）	△76,527
計	7,257,611

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

アステラス製薬株式会社から、平成17年11月29日に、東洋ファルマー株式会社が製造し、当社が販売する塩酸タムスロシンのカプセル製剤「リストリーム」に関して、特許権（特許第2036811号）を侵害するとの提訴を受け、同製剤の製造販売の差止め並びに損害賠償を請求されました。同内容については現在東京地方裁判所において審理中であります。なお、当該特許権は平成18年３月６日で存続期間が満了しております。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、５株券、 １株券、および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　　本店・全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　　本店・全国各支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第85期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
（第86期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書
平成17年11月22日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成17年12月15日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成18年４月13日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

作成日　平成17年６月29日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日　平成17年６月29日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。